

令和3年度 一般会計補正予算（第14号）説明資料

1. 編成概要

- 今回の補正予算は、市からの要請を受けて休業した指定管理施設の損失補償に係る事業費に加え、リハビリテーションカレッジ島根に対する支援経費等について調整を行うものです。

2. 予算規模

- 補正額は次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計（第14号）	42,420,425	104,265	42,524,690

3. 補正事項

- 主な補正事項は次のとおりです。

- （1）指定管理施設の損失補償に係る事業費の調整
 - 2施設 4,265千円
- （2）リハビリテーションカレッジ島根に対する支援
 - 経営改善支援補助金 100,000千円
- （3）債務負担行為の追加
 - 浜田駅周辺整備事業
 - 市からの要請を受けて休業した指定管理施設に対する損失補償

4. 一般会計補正予算（第14号）

1. 歳入歳出予算総括表

（歳入）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	説明
19 繰入金	1,923,056	104,265	2,027,321	財政調整基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金
歳入合計	42,420,425	104,265	42,524,690	

（歳出）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	6,779,141	4,265	6,783,406				4,265
4 衛生費	3,332,595	100,000	3,432,595			100,000	
歳出合計	42,420,425	104,265	42,524,690			100,000	4,265

2. 事業別の補正事項

2 （総務費）

4,265

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1		指定管理施設損失補償費 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市からの要請を受けて休業した指定管理施設の損失を補償する （詳細はP4の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>4,265</td> <td>4,265</td> </tr> </table>	補正前	補正額	補正後	0	4,265	4,265	4,265	0	0	0	4,265
補正前	補正額	補正後											
0	4,265	4,265											
総務費 合計			4,265	0	0	0	4,265						

4 （衛生費）

100,000

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
2	新規	リハビリテーションカレッジ島根経営改善支援事業 学校経営が継続され、引き続き学生が浜田市で学ぶことができるように経営基盤の強化に繋がる支援を実施する ○リハビリテーションカレッジ島根経営改善支援補助金 ・補助上限額 100,000千円 （詳細はP5の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> </tr> </table>	補正前	補正額	補正後	0	100,000	100,000	100,000	0	0	100,000	0
補正前	補正額	補正後											
0	100,000	100,000											
衛生費 合計			100,000	0	0	100,000	0						

3. 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
浜 田 駅 周 辺 整 備 事 業	令和4年度から令和6年度まで	千円 433,000
市からの要請を受けて休業した指定管理施設に対する損失補償	令 和 4 年 度	令和4年1月22日から3月31日までの間に市からの要請を受けて休業した指定管理施設の算定基準に基づく損失等相当額の範囲内

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	指定管理施設損失補償費	整理番号	1
		担当部・課	総務部 行財政改革推進課
事業期間	単年度・ <u>複数年</u>	事業区分	新規・拡充
	令和3年度～令和4年度・終期未定		裁量・義務・ <u>政策ソフト</u> ・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	新型コロナウイルス感染症対策本部での方針決定に伴う市からの要請を受け、休業を行った指定管理施設の損失を補償する。																																				
②背景	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として、市から指定管理施設に対し休業要請を行った。 (第1回目: 令和4年1月22日から令和4年1月31日まで、第2回目: 令和4年2月1日から令和4年2月20日まで) ・島根県は、令和4年1月27日から令和4年2月20日までの期間において、まん延防止等重点措置の適用となっている。 																																				
③効果	市の要請に基づく休業期間中の利用料金減収の補償により、指定管理施設の安定的な施設運営を図る。																																				
④内容	<p>市の要請に基づき休業した日数に応じ、前々年同期等との比較における利用料金減収額(売上総利益相当額)を、当該休業による経費の変動、他の公的支援の状況等を考慮の上、補償する。</p> <p>※今回の予算計上は令和4年3月末をもって指定管理者の交代、直営移行が行われる2施設分のみとしており、その他の施設は令和4年度補正予算での対応を予定(債務負担行為設定) (令和4年1月22日から休業要請した指定管理施設 32施設(旭温泉あさひ荘、サン・ビレッジ浜田を含む))</p>																																				
⑤その他	<p>○指定管理施設 損失補償費(施設別内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">NO</th> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">指定管理者名</th> <th colspan="2">休業要請期間</th> <th>(1)</th> <th>(2)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>自</th> <th>至</th> <th>キャンセル料 (該当施設のみ)</th> <th>休業補償 (該当施設のみ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>旭温泉あさひ荘</td> <td>株式会社はまだ温泉プロジェクト</td> <td>1/22</td> <td>3/31</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>サン・ビレッジ浜田</td> <td>北陽ビル管理株式会社</td> <td>1/22</td> <td>3/31</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td style="text-align: center;">0千円</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年1月19日新型コロナウイルス感染症対策本部において、市内公共施設への休業要請(期間: 令和4年1月22日から令和4年1月31日まで)を方針決定し、さらに島根県のまん延防止等重点措置の適用を踏まえ、令和4年1月28日新型コロナウイルス感染症対策本部において期間延長(令和4年2月1日から令和4年2月20日まで)を決定した。これに伴い、市からの休業要請期間を令和4年1月22日から令和4年2月20日までとしている。</p> <p>ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、令和4年2月20日以降も休業要請の可能性があることから、予算計上に当たっては、令和4年1月22日から令和4年3月31日までの間、市から休業要請を行った場合を想定したものととしている。</p>	NO	施設名	指定管理者名	休業要請期間		(1)	(2)	合計	自	至	キャンセル料 (該当施設のみ)	休業補償 (該当施設のみ)	1	旭温泉あさひ荘	株式会社はまだ温泉プロジェクト	1/22	3/31	/	1,118千円	1,118千円	2	サン・ビレッジ浜田	北陽ビル管理株式会社	1/22	3/31	/	3,147千円	3,147千円						0千円	4,265千円	4,265千円
NO	施設名				指定管理者名	休業要請期間		(1)		(2)	合計																										
		自	至	キャンセル料 (該当施設のみ)		休業補償 (該当施設のみ)																															
1	旭温泉あさひ荘	株式会社はまだ温泉プロジェクト	1/22	3/31	/	1,118千円	1,118千円																														
2	サン・ビレッジ浜田	北陽ビル管理株式会社	1/22	3/31	/	3,147千円	3,147千円																														
					0千円	4,265千円	4,265千円																														

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ <u>無</u>)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱		
	施策大綱		
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	<u>なし</u>

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

		全体計画	3年度	4年度	5年度以降
		事業費	未定	4,265	未定
財源内訳	国庫支出金		0		0
	地方債()		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		4,265		0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	リハビリテーションカレッジ島根 経営改善支援事業	整理番号	2
		担当部・課	地域政策部 関連施設支援室
事業期間	単年度・複数年度 令和3年度～令和3年度・終期未定	事業区分	新規・拡充
			裁量・義務(政策ソフト) 政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	リハビリテーションカレッジ島根(以下「RCS」という。)を運営する学校法人同志舎(以下「同志舎」という。)に対して、RCSの運営に必要な資金の一部を補助することにより、経営の安定化・健全化を図ることで、引き続き理学療法士等専門職の育成を推進するとともに、学生等の居住に伴う地域経済の活性化に資することを目的とする。																																																																																																
②背景	同志舎の決算状況は、近年6,000万円～8,000万円程度の赤字が続いており、経営的に大変厳しい状況にある。その最大の原因は、入学者数の低迷にあり、定員120名に対して、毎年50名程度の低水準で推移している。同志舎はこの現状を打破すべく、外国人留学生等に活路を見出し、鋭意取り組んできたが、コロナ禍の影響もあり、思うような成果が上がっていない。市としては、学校経営が継続され、引き続き学生が浜田市で学ぶことができるように経営基盤の強化に繋がる支援を実施する。なお、今後については、学校経営に経験豊富な法人等からの指導助言を受け、教育・経営の改善を図る予定である。																																																																																																
③効果	学校経営の安定性・健全性が確保されれば、RCSは理学療法士等専門職の育成機関として、今後とも医療福祉へ貢献し続けるとともに、市や地域にとっても学生等の居住に伴う経済効果等の恩恵を享受できる。																																																																																																
④内容	<p>1 補助金名称 リハビリテーションカレッジ島根経営改善支援補助金</p> <p>2 算定方法 学校法人会計における教育活動収支相当額として、次の計算により算定した金額 ○計算式: (1) - (2) ※千円未満切り捨て (1) 教育活動における支出のうち、次に掲げるもの ア 人件費(退職金は除く) イ 教育研究経費及び管理経費 消耗品費、光熱水費、印刷製本費、旅費交通費、広報費、修繕費、減価償却額、リース料、研修費 等 (2) 教育活動における収入のうち、次に掲げるもの ウ 学生生徒等納付金 エ 経常費等補助金(当該補助金は除く)</p> <p>3 補助上限額 100,000千円</p> <p>4 経営改善計画書の提出 交付申請時に、理事会の承認を受けた「経営改善計画書」を添付</p>																																																																																																
⑤その他	<p>【RCS支援の必要性(メリット及びベネフィット)】</p> <p>1 リハビリ人材育成機関としての役割 昨今、地域包括ケアの取組の必要性などから、医療分野だけでなく介護分野におけるリハビリ人材の需要が高まっており、RCSはリハビリ人材の育成機関として、大きな役割を果たすことが期待できる。</p> <p>2 若者の地元進学支援 RCSは島根県西部唯一のリハビリ系専門学校で、西部地域から毎年4割程度入学していることから、地元で進学を希望する学生の貴重な受け皿となっている。(R3実績: 入学生50人中21人が島根県西部出身者)</p> <p>3 地元経済効果 RCSの学生及び教員の生活に係る支出や学校運営に係る消費財等の調達などにより、経済効果が見込める。 学生生活費・・・61.8万円(※1)×200名=1億2,360万円 ※1単価根拠 令和2年度学生生活調査の生活費(私立大学平均値)</p> <p>4 浜田市財政へのプラス効果 学生等が200名程度居住することで、毎年、約3,000万円程度の地方交付税交付金の配分が見込める。 交付税見込額・・・15.2万円(※2)×200名=3,040万円 ※2単価根拠 令和3年度算定を元に試算</p> <p>【財政影響額等シミュレーション】 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度(国調年)</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方交付税配分見込額</td> <td>29,032</td> <td>29,032</td> <td>29,032</td> <td>29,032</td> <td>29,032</td> <td>40,736</td> <td>40,736</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">15.2万円×学生数(R7までは191人、R8以降は268人)で試算</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経営改善支援補助金</td> <td>100,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">資金繰り改善のため、1億円を上限に補助</td> </tr> <tr> <td>既存補助金</td> <td>18,270</td> <td>19,660</td> <td>22,780</td> <td>29,920</td> <td>26,800</td> <td>28,800</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">入学金免除補助金、実習費補助金、奨学金返還免除補助金の合計額</td> </tr> <tr> <td>歳入 - 歳出</td> <td>△ 89,238</td> <td>9,372</td> <td>6,252</td> <td>△ 888</td> <td>2,232</td> <td>11,936</td> <td>40,736</td> </tr> <tr> <td><参考>地元経済効果額</td> <td>118,038</td> <td>115,566</td> <td>127,926</td> <td>147,702</td> <td>165,624</td> <td>184,164</td> <td>190,344</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">学生生活費61.8万円×各年度の学生数で試算</td> </tr> </tbody> </table> <p>※RCS作成シミュレーションを元に試算(入学者数 R4:50名 R5:70名 R6～:80名 ただし毎年度各学年2名ずつ減少する)</p>	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(国調年)	令和8年度	令和9年度	歳入								地方交付税配分見込額	29,032	29,032	29,032	29,032	29,032	40,736	40,736		15.2万円×学生数(R7までは191人、R8以降は268人)で試算							歳出								経営改善支援補助金	100,000								資金繰り改善のため、1億円を上限に補助							既存補助金	18,270	19,660	22,780	29,920	26,800	28,800	0		入学金免除補助金、実習費補助金、奨学金返還免除補助金の合計額							歳入 - 歳出	△ 89,238	9,372	6,252	△ 888	2,232	11,936	40,736	<参考>地元経済効果額	118,038	115,566	127,926	147,702	165,624	184,164	190,344		学生生活費61.8万円×各年度の学生数で試算						
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(国調年)	令和8年度	令和9年度																																																																																										
歳入																																																																																																	
地方交付税配分見込額	29,032	29,032	29,032	29,032	29,032	40,736	40,736																																																																																										
	15.2万円×学生数(R7までは191人、R8以降は268人)で試算																																																																																																
歳出																																																																																																	
経営改善支援補助金	100,000																																																																																																
	資金繰り改善のため、1億円を上限に補助																																																																																																
既存補助金	18,270	19,660	22,780	29,920	26,800	28,800	0																																																																																										
	入学金免除補助金、実習費補助金、奨学金返還免除補助金の合計額																																																																																																
歳入 - 歳出	△ 89,238	9,372	6,252	△ 888	2,232	11,936	40,736																																																																																										
<参考>地元経済効果額	118,038	115,566	127,926	147,702	165,624	184,164	190,344																																																																																										
	学生生活費61.8万円×各年度の学生数で試算																																																																																																

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	2-1. 医療体制の充実
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり (なし)

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

財源内訳	全体計画	3年度	4年度	5年度以降
	事業費	100,000	100,000	0
	国県支出金	0	0	0
	地方債()	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	100,000	100,000	0
一般財源	0	0	0	0